



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月26日

上場取引所 東

上場会社名 サイバネットシステム株式会社

コード番号 4312 URL <http://www.cybernet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 邦明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 高橋 俊之

TEL 03-5297-3010

定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日

配当支払開始予定日

平成25年6月5日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	13,575	△0.3	555	△12.1	731	4.6	380	26.7
24年3月期	13,613	4.6	631	8.6	698	9.9	300	△47.2

(注) 包括利益 25年3月期 922百万円 (553.7%) 24年3月期 141百万円 (△67.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	1,220.98	—	2.9	4.2	4.1
24年3月期	963.95	—	2.4	4.1	4.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	17,504	13,292	75.9	42,662.13
24年3月期	17,216	12,694	73.7	40,742.39

(参考) 自己資本 25年3月期 13,292百万円 24年3月期 12,694百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	401	985	△324	2,795
24年3月期	1,464	△1,854	△182	1,665

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	160.00	—	520.00	680.00	211	70.5	1.7
25年3月期	—	520.00	—	520.00	1,040.00	324	85.2	2.5
25年12月期(予想)	—	520.00	—	520.00	1,040.00		137.0	

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,489	4.3	423	10.9	421	2.1	225	16.3	724.43
通期	11,330	—	447	—	441	—	236	—	759.09

当社は、平成25年6月21日開催予定の定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、平成25年度より決算期を3月31日から12月31日に変更することを予定しております。従いまして、経過期間となる平成25年12月期は、平成25年4月1日から平成25年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としております。

なお、12月決算の子会社につきましては、従来通り、平成25年1月1日から平成25年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としております。

[参考]

下記の%表示(調整後増減率)は、当社の当期業績を9ヶ月(平成24年4月1日から平成24年12月31日)の期間に合わせて次期業績予想と比較した増減率です。

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	(単位:百万円)
11,330	447	441	236	
7.6%	86.2%	25.3%	46.8%	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	324,000 株	24年3月期	324,000 株
25年3月期	12,417 株	24年3月期	12,417 株
25年3月期	311,583 株	24年3月期	311,583 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付書類の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当社グループは、経営ビジョンである「First Contact Company ～お客様・パートナーが、最初に相談する企業でありたい～」の下、当連結会計年度を初年度とする新中期経営計画において、次の経営基本戦略及び重点施策に取り組んでまいりました。

4つの経営基本戦略及び重点施策

- 1) 新しい価値を持つ当社独自のソリューションの開発と提供
様々な領域にまたがる複合・統合ソリューション（マルチドメインソリューション）の推進
- 2) システムレベル・シミュレーション（1Dシミュレーション）（※1）市場の創造と拡大
複合領域物理モデルシミュレータを利用したシステムレベル・シミュレーション（1Dシミュレーション）環境の整備と推進
- 3) 顧客との深いコミュニケーション機会の創出により、多様なニーズの把握とその対応強化
自動車業界への拡販戦略
- 4) 当社グループ製品及びソリューションの海外展開の加速化
韓国進出、北米・欧州販売網の強化

（※1）システムレベル・シミュレーション（1Dシミュレーション）とは、自動車・船舶・工作機械・ロボットなどの制御対象が持つ様々な機能を統合的かつ高速にシミュレーションするための手法。

当連結会計年度の業績は、主力商品の保守契約は、高い更新率を維持し、注力顧客及び新分野における大型案件の受注活動についても概ね順調に推移いたしました。また、電機業界の主要顧客の多くが予算執行を凍結・先送りする傾向が続いたことにより、新規受注が計画を下回る結果となりました。

このような厳しい受注活動の中、当社独自のカンファレンス開催をはじめとしたマーケティング活動を積極的に推進すると共に、基本戦略であるマルチドメインソリューション並びにサイバネットソリューションの開発・提案に取り組んでまいりました。また、当社の信頼性の高いサポート力を活かした開発元との業務連携による大型受注活動を積極的に推進いたしました。

以上の事業活動の結果、当期の連結業績は、売上高は135億75百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は5億55百万円（前年同期比12.1%減）、経常利益は7億31百万円（前年同期比4.6%増）、当期純利益は3億80百万円（前年同期比26.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（CAEソリューションサービス事業）

CAEソリューションサービス事業は、全般的に主力商品の保守契約が高い更新率を維持いたしました。新規ライセンス販売が低調に推移したため、期待した水準に至らず、前年の水準も下回りました。

CAEソリューション事業における各分野では、機械系分野においては、保守契約の更新やエンジニアリングサービスの受注が堅調に推移いたしました。新規ライセンス販売が低調に推移したため、前年の水準を下回りました。

光学系分野においては、ディスプレイ業界の低迷により、照明設計解析ソフトウェアは、新規ライセンス販売が低調でしたが、保守契約の更新が堅調に推移いたしました。一方、光学設計解析ソフトウェアは、新規ライセンス販売及び保守契約の更新が堅調に推移いたしました。その結果、光学系分野は前年の水準を維持いたしました。

エレクトロニクス分野においては、主力EDAソフトウェアの電子・電気回路設計システムは、新規ライセンス販売及び保守契約の更新が概ね堅調に推移いたしました。システムLSIの上流設計・検証に利用するEDAソフトウェアは、複数年契約を複数件受注したものの、既存顧客の予算削減の影響を受け、低調に推移いたしました。PCB分野のエンジニアリングサービスは、顧客の開発案件減少の影響により、低調に推移いたしました。その結果、エレクトロニクス分野は前年の水準を下回りました。

制御系分野においては、当社グループ開発製品である複合領域物理モデリング環境は、新規ライセンス販売及び自動車業界向けのエンジニアリングサービスが好調に推移いたしました。数式処理・数式モデル設計環境は、新規ライセンス販売が低調に推移した結果、前年の水準を下回りました。

新規分野においては、注力商品であるイノベーション支援ソフトウェアは、新規ライセンス販売及び保守契約の更新が好調に推移いたしました。3次元モデラーは、新規ライセンス販売及び保守契約の更新の大型案件が次期にスライドするも、好調に推移いたしました。一方、当社グループ会社製品である解析プロセス統合/最適化CAEソフトウェアと公差解析ソフトウェアは、新規ライセンス販売がセミナー等において一定の製品評価を得ましたが、低調に推移いたしました。その結果、新規分野は、前年の水準を下回りました。

汎用可視化処理関連ビジネスにおいては、防災・減災意識の高まりによる都市環境、土木、気象等の分野における解析データの可視化需要が増加し、関連する新規ライセンス販売が堅調に推移いたしました。

AR (Augmented Reality: 拡張現実) アプリケーション構築ツールは、スマートホンやヘッドマウントディスプレイ等の普及に伴い引合いが増加した結果、好調に推移いたしました。

一方、医療分野の可視化領域では、東日本大震災以降、クラウドによる診断画像管理などの需要が高まりつつあるものの、販売する医用画像ソフトウェアの見直しを行ったこともあり、低調に推移いたしました。その結果、汎用可視化処理関連ビジネスは、前年の水準を下回りました。

教育ビジネスの「CAEユニバーシティ」は、大手製造業向けの設計者CAE教育の引き合いが増加したものの、低調に推移し、前年の水準を下回りました。

当社グループの海外事業展開においては、業績向上を目的とし、以下のとおりグローバル販売網の展開を進めております。

- 1) 連結開発子会社であるWATERLOO MAPLE INC. (カナダ) が開発する複合領域物理モデルシミュレータ及び数式処理ソフトウェアの拡販を目的として、韓国に当社の販売子会社を設立。
- 2) 連結開発子会社であるNoesis Solutions NV (ベルギー) は、解析プロセス統合/最適化CAEソフトウェアの北米市場での拡販を目的として、米国に同社の販売子会社を設立。
- 3) 中国における販売事業展開においては、連結子会社である莎益博設計系統商貿(上海)有限公司が北京オフィスを開設。

以上の結果、売上高は117億70百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は16億99百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

(ITソリューションサービス事業)

ITソリューションサービス事業は、顧客のIT投資が旺盛となり、期待した水準を上回り、前年の水準も上回りました。

セキュリティ関連ソフトウェア及びディスク暗号化ソフトウェア並びに設計・運用支援等のプロフェッショナルサービスは、PCの買換え需要及び情報流出/漏洩のリスクの高まりに伴い、概ね好調に推移いたしました。メールサーバソフトウェア及びIT資産管理ソフトウェアは、官公庁の大型案件を受注するなど堅調に推移いたしました。

さらに、開発元による当社の高いサポート力評価を得て、前期から戦略的に活動を進めていた大口企業向けセキュリティ脅威対策ソリューションは、大型入札案件を複数受注するなど好調に推移いたしました。

しかしながら、端末エミュレーションソフトウェア及び新規クラウドサービスは、低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は18億4百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は2億16百万円（前年同期比113.7%増）となりました。

② 今後の見通し

当社グループが提供する様々なCAEソリューションサービスは、ものづくり企業の品質向上、開発期間の短縮、開発コスト削減、製品の安全性の向上並びに環境に配慮した製品開発に貢献しております。当社グループは、引き続き営業及びマーケティング並びに開発体制を強化しながら、顧客の複雑かつ高度な課題を解決すべく、マルチドメインソリューション(様々な領域にまたがる複合・統合ソリューション)の推進に注力し、付加価値サービスを提供してまいります。

次期の経営環境につきましては、新政権による経済政策への期待から、円安及び株価上昇による国内景気の回復が期待されるものの、欧米諸国の財政不安をはじめ、原油及び原料等の輸入品価格の高騰等の影響から国内景気の先行き不透明感は払拭されておられません。

しかしながら、当社グループは、グローバル競争環境に勝ち抜くため自動車業界を初めとしたものづくり企業の研究開発投資が円安傾向を背景として確実に拡大していくもの、と推測しています。

これらを勘案した結果、次期の連結業績は、売上高が113億30百万円（調整後増減率7.6%増）、営業利益が4億47百万円（調整後増減率86.2%増）、経常利益が4億41百万円（調整後増減率25.3%増）、当期純利益が2億36百万円（調整後増減率46.8%増）を予想しております。

なお、次期の連結業績予想値は、決算期変更が予定されているため、当社は4月から12月の9ヶ月間を、12月決算の子会社は1月から12月の12ヶ月間を、連結対象期間としております。

上記の見通しは、いずれも業界等の動向、国内及び海外の経済状況、為替相場などの要因について、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、上記連結業績予想数値はこれらの要因の変動により大きく異なる場合があります。また、上記の連結業績見通しの算定に使用しました次期の為替レートは、92.00円/米ドルを想定したものであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産残高は175億4百万円となり、前連結会計年度末比2億87百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は127億58百万円となり、前連結会計年度末比21億49百万円の増加となりました。これは主に、短期貸付金が9億98百万円減少した一方、現金及び預金が2億40百万円増加、有価証券が29億2百万円増加したこと等によります。固定資産は47億45百万円となり、前連結会計年度末比18億62百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券が18億97百万円減少したこと等によります。

負債の部では、負債合計が42億11百万円となり、前連結会計年度末比3億10百万円の減少となりました。これは主に、前受金が2億68百万円増加した一方、買掛金が1億11百万円減少、未払法人税等が3億77百万円減少したこと等によります。

純資産の部では、純資産合計が132億92百万円となり、前連結会計年度比5億98百万円の増加となりました。主な増加の内訳として、その他有価証券評価差額金が1億24百万円増加、為替換算調整勘定が4億13百万円増加したこと等によります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の73.7%から75.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度比11億29百万円の増加となり、当連結会計年度末には27億95百万円（前連結会計年度末比67.8%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億1百万円（前連結会計年度比72.6%減）のプラスとなりました。これは主に、税金等調整前当期純利益7億50百万円、のれん償却額2億83百万円、売上債権の減少2億80百万円により増加した一方、法人税等の支払7億48百万円により減少したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億85百万円（前連結会計年度比28億40百万円の増加）のプラスとなりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入20億14百万円、貸付けによる純収入9億98百万円により増加した一方、有価証券の取得による支出20億85百万円により減少したものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億24百万円（前連結会計年度比78.0%増）のマイナスとなりました。これは、配当金の支払3億24百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	73.1	77.9	76.6	73.7	75.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	62.0	73.9	42.8	41.5	56.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算定しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

技術立国、ものづくり立国を目指すわが国において、各企業、特に製造業は、益々グローバル化し、激化する競争に打ち勝つため、先進技術の導入や新技術の開発、事業の効率化に余念がありません。これは、高品質・高付加価値製品をいかに低い開発コストで短期間に市場へ供給するかが成功への鍵となっているからであります。

こうした顧客向けに事業を展開する当社グループは、一貫してCAE分野での先端的かつ多種多様なソリューションサービスを提供してまいりました。

当社グループは、コーポレートスローガンである「つくる情熱を、支える情熱。」の下、CAE分野でのリーディングカンパニーとして、創造的でより豊かな社会の実現に貢献するため、顧客の「ものづくり」を支えることに情熱を傾け、最大限の努力を続けてまいります。

また、以下の基本方針のもとに、“First Contact Company”という企業ビジョンを掲げ、顧客・パートナーが困った時に最初に相談する企業であるため、更なる企業価値を創出できる「選ばれるブランド」の確立を目指します。

- ① 徹底した顧客主義の実践
- ② 既存の主力CAEソリューションを中心とした継続的な成長
- ③ 新たな有力ソフトウェアの発掘と主力化への取組み
- ④ CAEによる受託解析及び受託開発並びにコンサルティングを中心としたサービス事業の拡大
- ⑤ 顧客向けCAEエンジニア養成事業への取組み
- ⑥ 当社グループ製品及びソリューションのグローバル展開
- ⑦ コーポレートブランドの向上
- ⑧ 社内IT化による経営効率の向上
- ⑨ コンプライアンス経営の徹底と推進
- ⑩ 人材開発

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成24年度を初年度とし、平成26年度を最終年度とする中期経営計画を策定しました。本中期経営計画における目標とする経営指標は、以下の通りです。

売上高経常利益率 8.0%以上（最終年度／平成26年度）

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、CAE分野及びIT分野のソリューションプロバイダーとして事業の拡大を図ってまいりました。CAEソリューション事業領域での市場優位性を活かしつつ、新たな分野を開拓し、更なる高付加価値かつ高品質のソリューションを提供することで、企業価値を高めてまいります。

この基本方針のもと、次の経営戦略を展開してまいります。

- ① 新しい価値を持つ当社独自のソリューションの開発と提供
 - ・様々な領域にまたがる複合・統合ソリューション（マルチドメインソリューション）の推進
- ② システムレベル・シミュレーション（1Dシミュレーション）市場の創造と拡大
 - ・複合領域物理モデルシミュレータ「MapleSim」を利用したシステムレベル・シミュレーション（※1）環境の整備と推進
 - ※1 システムレベル・シミュレーションとは、自動車・船舶・工作機械・ロボットなどの制御対象が持つ様々な機能を統合的かつ高速にシミュレーションするための手法。
- ③ 顧客との深いコミュニケーション機会の創出により、多様なニーズの把握とその対応強化
 - ・エンジニアリングサービス対応力の強化
 - ・コーポレート契約の推進
- ④ 当社グループ製品及びソリューションの海外展開の加速化
 - ・中国、台湾販売子会社の強化
 - ・韓国販売子会社の立上げ
 - ・北米、欧州販売体制の強化

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、安定かつ継続的成長を目指し、以下の経営課題に取り組んでまいります。

- ① 新しい価値を持つ当社独自のソリューションの開発と提供及びグループ開発子会社の製品競争力の強化並びにエンジニアリングサービスによる付加価値ビジネスを拡大してまいります。
- ② 経営効率の向上（経常利益率の改善）を推進してまいります。業務に応じたワークスタイルの採用やワークスペースの工夫による固定費の低減や、業務分掌の見直しによる社内共通業務の効率化を推進してまいります。
- ③ 様々な領域にまたがる複合・統合ソリューションを提供し、顧客の多種多様なニーズに応えられる体制に強化してまいります。従来の商品取扱部門が中心となった販売体制だけでなく、顧客のニーズに合わせて社内の様々な商品・製品やサービスを提供することができる体制を確立し、顧客ごとに最適なソリューションを提供してまいります。
- ④ 販売子会社及び開発子会社のそれぞれの役割を明確にすると共に、コミュニケーション機会の創出によりグループ経営を強化してまいります。そして、事業計画の進捗状況を的確かつ効率よく把握することにより、グループ会社間シナジーの最大化に努めてまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,842,031	2,082,483
受取手形及び売掛金	3,383,561	3,346,732
有価証券	121,967	3,024,552
商品及び製品	23,449	18,599
仕掛品	17,318	4,150
原材料及び貯蔵品	8,175	3,617
繰延税金資産	337,710	337,254
短期貸付金	4,000,000	3,001,779
その他	878,141	945,401
貸倒引当金	△3,019	△5,709
流動資産合計	10,609,336	12,758,860
固定資産		
有形固定資産		
建物	285,084	271,426
減価償却累計額	△164,103	△170,842
建物(純額)	120,981	100,583
車両運搬具	5,927	6,766
減価償却累計額	△2,074	△3,518
車両運搬具(純額)	3,852	3,247
工具、器具及び備品	945,781	888,650
減価償却累計額	△774,175	△712,169
工具、器具及び備品(純額)	171,606	176,481
有形固定資産合計	296,440	280,312
無形固定資産		
のれん	2,968,272	3,069,406
その他	195,153	178,097
無形固定資産合計	3,163,426	3,247,503
投資その他の資産		
投資有価証券	2,722,627	825,185
繰延税金資産	371,785	354,146
出資金	15,479	15,479
その他	51,383	31,419
貸倒引当金	△13,637	△8,706
投資その他の資産合計	3,147,638	1,217,522
固定資産合計	6,607,505	4,745,338
資産合計	17,216,841	17,504,199

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,419,899	1,308,423
未払法人税等	499,504	122,024
繰延税金負債	7,378	9,509
賞与引当金	430,349	350,397
役員賞与引当金	22,240	17,420
前受金	953,928	1,222,603
その他	532,002	456,179
流動負債合計	3,865,302	3,486,556
固定負債		
退職給付引当金	625,553	688,633
その他	31,348	36,212
固定負債合計	656,902	724,846
負債合計	4,522,205	4,211,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	995,000	995,000
資本剰余金	909,000	909,000
利益剰余金	12,127,276	12,183,665
自己株式	△781,567	△781,567
株主資本合計	13,249,709	13,306,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△152,859	△28,574
繰延ヘッジ損益	43,686	47,475
為替換算調整勘定	△445,900	△32,203
その他の包括利益累計額合計	△555,072	△13,302
純資産合計	12,694,636	13,292,795
負債純資産合計	17,216,841	17,504,199

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	13,613,807	13,575,183
売上原価	7,851,086	7,831,278
売上総利益	5,762,721	5,743,904
販売費及び一般管理費	5,130,812	5,188,380
営業利益	631,908	555,524
営業外収益		
受取利息	31,927	32,721
受取配当金	—	6,036
為替差益	—	72,159
助成金収入	35,801	58,556
その他	10,755	7,699
営業外収益合計	78,484	177,173
営業外費用		
売上割引	154	158
為替差損	11,115	—
その他	255	1,204
営業外費用合計	11,525	1,362
経常利益	698,867	731,335
特別利益		
投資有価証券売却益	41,257	41,698
特別利益合計	41,257	41,698
特別損失		
固定資産売却損	2,132	438
固定資産除却損	1,410	857
減損損失	—	21,432
特別損失合計	3,542	22,728
税金等調整前当期純利益	736,581	750,305
法人税、住民税及び事業税	513,068	403,805
法人税等調整額	△76,836	△33,936
法人税等合計	436,231	369,869
少数株主損益調整前当期純利益	300,349	380,435
少数株主利益	—	—
当期純利益	300,349	380,435

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	300,349	380,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,641	124,284
繰延ヘッジ損益	34,556	3,788
為替換算調整勘定	△258,465	413,696
その他の包括利益合計	△159,268	541,769
包括利益	141,081	922,205
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	141,081	922,205
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	995,000	995,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	995,000	995,000
資本剰余金		
当期首残高	909,000	909,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	909,000	909,000
利益剰余金		
当期首残高	12,007,644	12,127,276
当期変動額		
剰余金の配当	△180,718	△324,046
当期純利益	300,349	380,435
当期変動額合計	119,631	56,389
当期末残高	12,127,276	12,183,665
自己株式		
当期首残高	△781,567	△781,567
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△781,567	△781,567
株主資本合計		
当期首残高	13,130,077	13,249,709
当期変動額		
剰余金の配当	△180,718	△324,046
当期純利益	300,349	380,435
当期変動額合計	119,631	56,389
当期末残高	13,249,709	13,306,098

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△217,500	△152,859
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,641	124,284
当期変動額合計	64,641	124,284
当期末残高	△152,859	△28,574
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	9,130	43,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,556	3,788
当期変動額合計	34,556	3,788
当期末残高	43,686	47,475
為替換算調整勘定		
当期首残高	△187,434	△445,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△258,465	413,696
当期変動額合計	△258,465	413,696
当期末残高	△445,900	△32,203
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△395,804	△555,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△159,268	541,769
当期変動額合計	△159,268	541,769
当期末残高	△555,072	△13,302
純資産合計		
当期首残高	12,734,272	12,694,636
当期変動額		
剰余金の配当	△180,718	△324,046
当期純利益	300,349	380,435
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△159,268	541,769
当期変動額合計	△39,636	598,159
当期末残高	12,694,636	13,292,795

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	736,581	750,305
減価償却費	354,317	162,113
減損損失	—	21,432
のれん償却額	298,869	283,882
受取利息及び受取配当金	△31,927	△38,758
為替差損益 (△は益)	41,418	△50,723
固定資産売却損益 (△は益)	2,132	438
固定資産除却損	1,410	857
投資有価証券売却損益 (△は益)	△41,257	△41,698
売上債権の増減額 (△は増加)	△117,957	280,062
たな卸資産の増減額 (△は増加)	37,838	23,423
仕入債務の増減額 (△は減少)	136,392	△135,705
未払費用の増減額 (△は減少)	71,083	△97,344
未払消費税等の増減額 (△は減少)	39,093	2,367
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,091	△3,360
賞与引当金の増減額 (△は減少)	137,625	△81,696
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,990	△4,820
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	77,659	63,079
その他	34,691	△15,330
小計	1,780,870	1,118,525
利息及び配当金の受取額	32,191	31,572
法人税等の支払額	△348,760	△748,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,464,300	401,797
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△181,370	—
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△53,071	△67,422
有形固定資産の売却による収入	34	8
無形固定資産の取得による支出	△45,594	△72,527
有価証券の取得による支出	—	△2,085,923
投資有価証券の取得による支出	△70,585	△21,210
投資有価証券の売却による収入	1,025,335	2,014,336
投資有価証券の償還による収入	169,800	121,500
貸付けによる支出	△10,000,000	△4,213,236
貸付金の回収による収入	7,301,075	5,212,168
その他	△168	△1,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,854,544	985,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△182,099	△324,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	△182,099	△324,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68,792	66,027
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△641,136	1,129,581
現金及び現金同等物の期首残高	2,306,937	1,665,801
現金及び現金同等物の期末残高	1,665,801	2,795,382

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

9社(前連結会計年度 9社)

主要な連結子会社の名称

Cybernet Systems Holdings U.S. Inc.

Sigmatix, L.L.C.

CYBERNET HOLDINGS CANADA, INC.

WATERLOO MAPLE INC.

莎益博設計系統商貿(上海)有限公司

Noesis Solutions NV

(2) 主要な非連結子会社名

西希安工程模擬軟件(上海)有限公司

思渤科技股份有限公司

Cybernet Systems Korea Co., LTD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

西希安工程模擬軟件(上海)有限公司

思渤科技股份有限公司

Cybernet Systems Korea Co., LTD.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちCybernet Systems Holdings U.S. Inc.、Sigmatix, L.L.C.、CYBERNET HOLDINGS CANADA, INC.、WATERLOO MAPLE INC.(連結子会社2社含む)、莎益博設計系統商貿(上海)有限公司、Noesis Solutions NV(連結子会社1社含む)の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

- a 商品 先入先出法
- b 仕掛品 個別法
- c 原材料 移動平均法
- d 貯蔵品 先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～15年

工具、器具及び備品 4年～5年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、主として見込販売収益による償却方法と見込販売期間（3年以内）の均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生額を発生年度において費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約または通貨オプション

ヘッジ対象 外貨建予定取引により発生が見込まれる債務

③ ヘッジ方針

当社は、為替リスク管理基準に基づき、外貨建取引の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約を締結しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内のその効果の及ぶ期間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・製品及びサービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・製品及びサービスについて、代理店販売、自社開発、サービス提供等の事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした商品・製品及びサービス別セグメントから構成されており、「CAEソリューションサービス事業」及び「ITソリューションサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「CAEソリューションサービス事業」は、CAEソフトウェアの開発・販売及びCAEサービスの提供を行っております。

「ITソリューションサービス事業」は、ITソフトウェアの開発・販売及びITサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	CAE ソリューション サービス事業	IT ソリューション サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	11,967,948	1,645,858	13,613,807	—	13,613,807
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,967,948	1,645,858	13,613,807	—	13,613,807
セグメント利益	1,885,396	101,147	1,986,543	△1,354,634	631,908
その他の項目					
減価償却費	270,679	1,593	272,272	82,044	354,317
のれんの償却額	298,869	—	298,869	—	298,869

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,354,634千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用
△1,355,725千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり
ます。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。
4. 減価償却方法の変更

当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更により、従来の方法と比較して、当連結会計年度のセグメント利益は、CAEソリューションサービス事業が5,802千円、ITソリューションサービス事業が384千円、調整額が20,471千円増加しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	CAE ソリューション サービス事業	IT ソリューション サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	11,770,862	1,804,321	13,575,183	—	13,575,183
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,770,862	1,804,321	13,575,183	—	13,575,183
セグメント利益	1,699,198	216,104	1,915,302	△1,359,777	555,524
その他の項目					
減価償却費	91,478	1,496	92,974	69,139	162,113
のれんの償却額	283,882	—	283,882	—	283,882
減損損失	954	—	954	20,477	21,432

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,359,777千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用
△1,359,777千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり

ます。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	40,742.39円	42,662.13円
1株当たり当期純利益金額	963.95円	1,220.98円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	300,349	380,435
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	300,349	380,435
普通株式の期中平均株式数(株)	311,583	311,583

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,694,636	13,292,795
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,694,636	13,292,795
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	311,583	311,583

(重要な後発事象)

該当事項はありません。